



プレゼンテーション資料

2013年7月



株式会社ミライト・ホールディングス

I ミライトグループの概要

1. 社長メッセージ	3
2. ミライト・ホールディングスの概要	4
3. ミライトグループの結成	5
4. 事業構成	6
5. 事業概要	7~10
6. 「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換	11
7. グループフォーメーション	12

II 2013年3月期決算概況

1. 決算概況	14
2. 売上高の詳細	15
3. 営業利益の詳細	15
4. 配当について	16
5. 資産・負債・純資産の状況	16

III 2014年3月期事業計画

1. 事業計画	18
2. 事業戦略の全体像	19
3. NTT事業における取組み	20
4. モバイル事業における取組み	21~22
5. ICT・総合設備事業における取組み	23~25
6. M&A等による事業領域の拡大	26
7. 事業再編成及び間接費削減による統合効果の創出	27

IV 参考資料

1. 業績の推移	29
2. 事業区分別受注高及び売上高	30
3. 主要な経営指標等の推移	31~32
4. 株式の状況	33~34
5. 役員構成	35
6. 主要子会社の概要	36
7. 業界の現況	37
8. ミライト結成によるポジショニング	38
経営理念	39
注意事項	40



I ミライトグループの概要

株式会社ミライト・ホールディングス

1. 社長メッセージ



スマートフォンの爆発的な普及、ネットワークとコンピュータが融合したクラウドコンピューティングの急速な拡大など、情報通信市場ではかつてない速度で技術革新とサービスの多様化・高度化が進展しています。一方、新たな社会問題となりつつある環境、新エネルギー、安心・安全のセキュリティなど幅広い分野において、その解決策として情報通信が果たす役割に対し、非常に大きな期待が寄せられています。

主に通信インフラ建設分野において、60有余年の歴史を持つ大明、コムチュア、東電通の3社は、こうした社会の一大変革期において、事業運営におけるシナジーを創出し、これからもお客様や社会の要請に的確かつダイナミックに応えて行くことを目指し、2010年10月に経営統合により株式会社ミライト・ホールディングスを設立し、2012年10月1日にはミライト・ホールディングスの下、株式会社ミライト及び株式会社ミライト・テクノロジーズの2社へと生まれ変わり、新生・ミライトグループとして新たな第一歩を踏み出しました。

ミライトグループは、その名の由来であります「MIRAI(未来)+IT」が示すとおり、これまで培ってまいりました情報通信設備建設・総合設備事業における確かな技術を礎に、お客様とともに新しい時代の新しい課題を解決するため、積極的に事業領域の拡大に挑戦してまいります。そしてお客様のご期待に応える、「総合エンジニアリング&サービス会社」として、明日の社会に向けて貢献し、株主価値の最大化を図ってまいりたいと存じます。



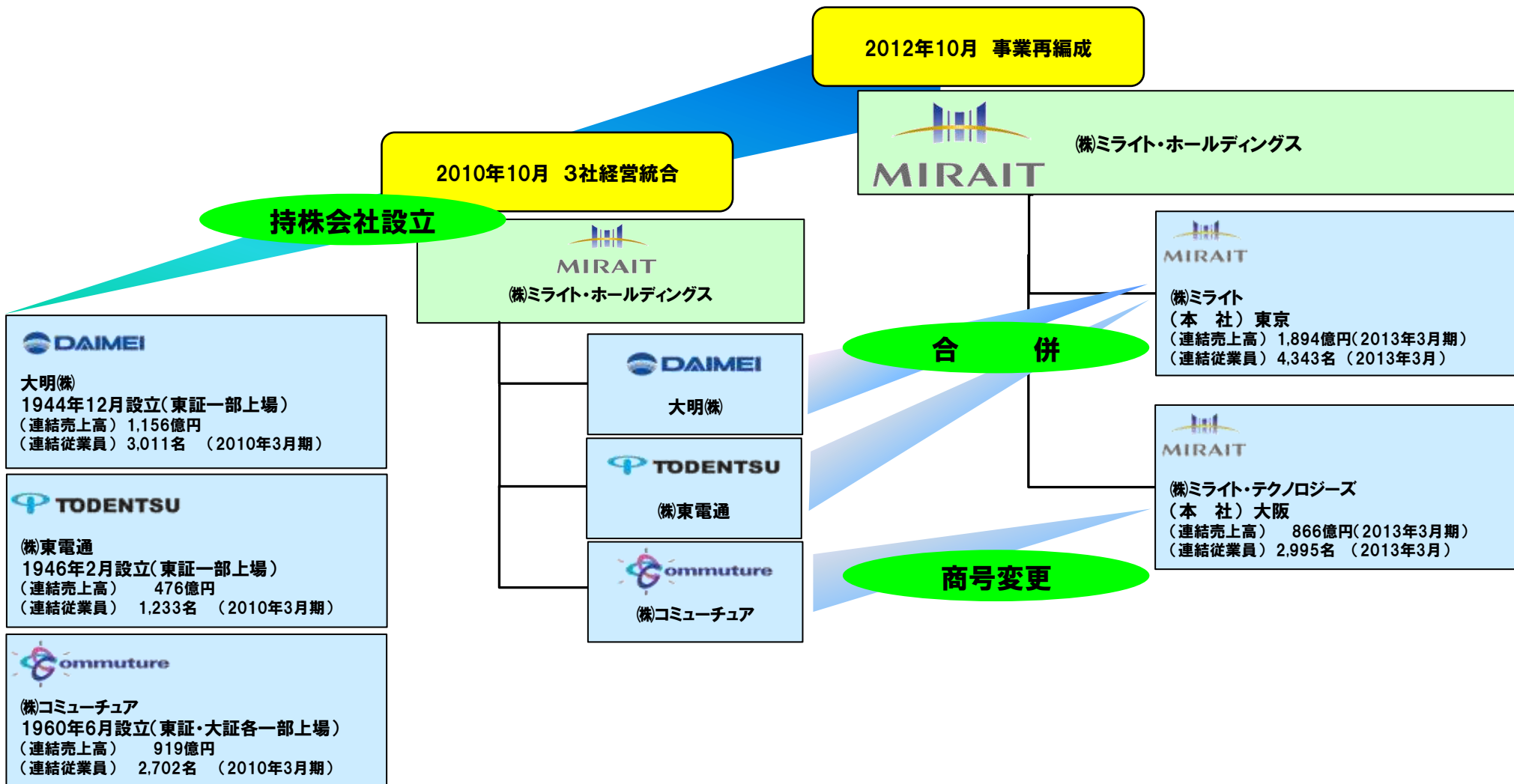
代表取締役社長
鈴木 正俊

2. ミライト・ホールディングスの概要

設 立	2010年10月1日
資 本 金	70億円
社長(CEO)	鈴木 正俊
株 式	【発行済株式数】 85,381,866株 【単元株式数】 100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (コード番号:1417)
格 付	日本格付投資情報センター(R&I) A- 日本格付研究所(JCR) A-
連結経営成績 (2013年3月期)	【売上高】 2,710億円 【営業利益】 108億円
所 在 地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
事業拠点	【国内】 34拠点 ※ミライト、ミライト・テクノロジーズの合計 【海外】 4拠点(フィリピン、オーストラリア、スリランカ、ミャンマー)
連結子会社数 (2013年3月末現在)	37社
従業員数 (2013年3月末現在)	【連結】7,454名 (ミライトHD 116名) (ミライト 連結 4,343名 単体 2,650名) (ミライト・テクノロジーズ 連結 2,995名 単体 964名)
決 算 期	3月31日

3. ミライトグループの結成

- 通信キャリアのパートナーとして、通信インフラ設備の構築を中心に半世紀以上にわたり事業を展開してきた、大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通が2010年10月に経営統合。持株会社(株)ミライト・ホールディングスを設立
- 2012年10月1日に事業会社3社体制から2社体制(ミライト、ミライト・テクノロジーズ)に移行し、「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換を推進



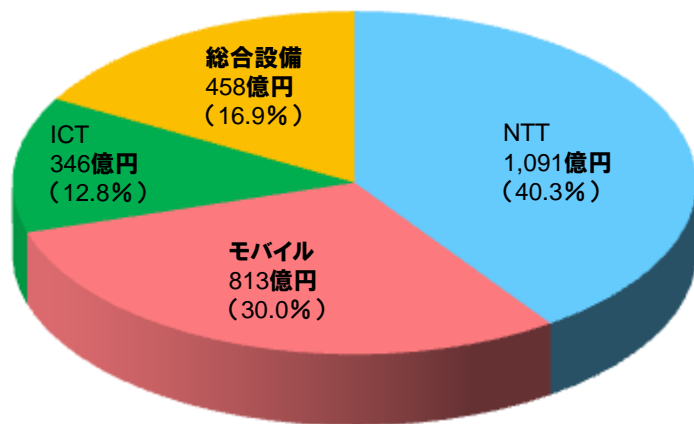
4. 事業構成

- 主力事業である通信インフラの設備構築(固定通信、移動体通信)を基に、ICT、環境、エネルギーなど幅広い分野で事業を展開

(1)事業の内容

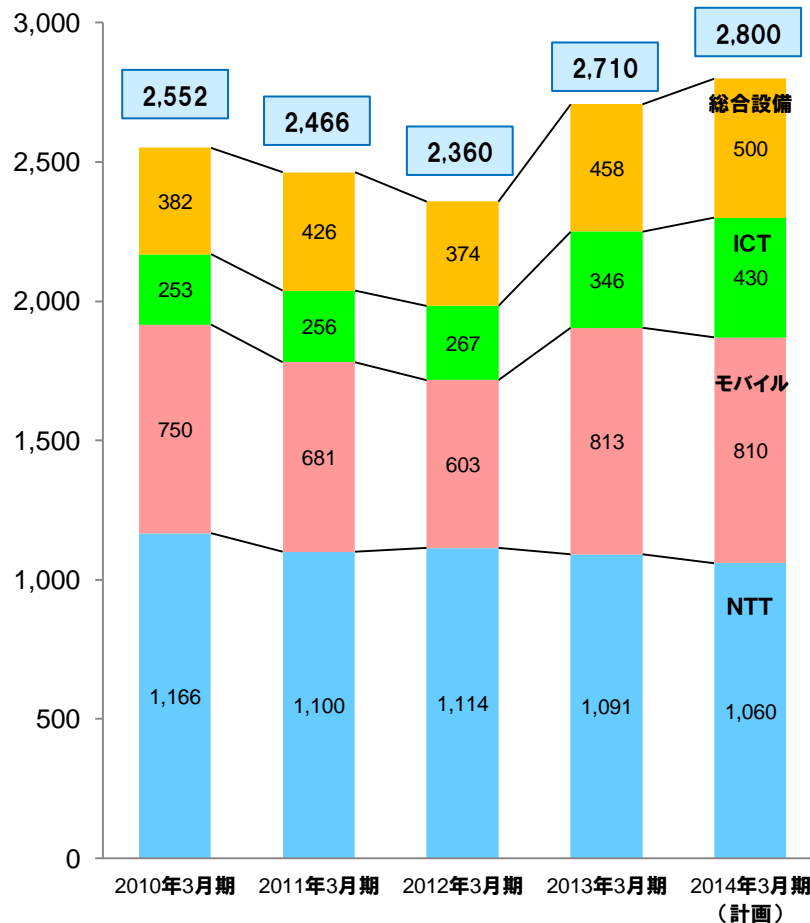
事業種別	
①NTT事業	■固定通信設備の建設・保守・運用等
②モバイル事業	■移動体通信設備の建設・保守・運用等
③ICT事業	■一般企業等の情報通信システムの建設・保守・運用
④総合設備事業	■一般企業等の電気、空調設備の建設・保守・運用 ■土木事業等の社会インフラ構築及び環境・新エネルギー関連 ■海外事業展開

(2)2013年3月期における売上構成比率



(3)事業別売上高の推移

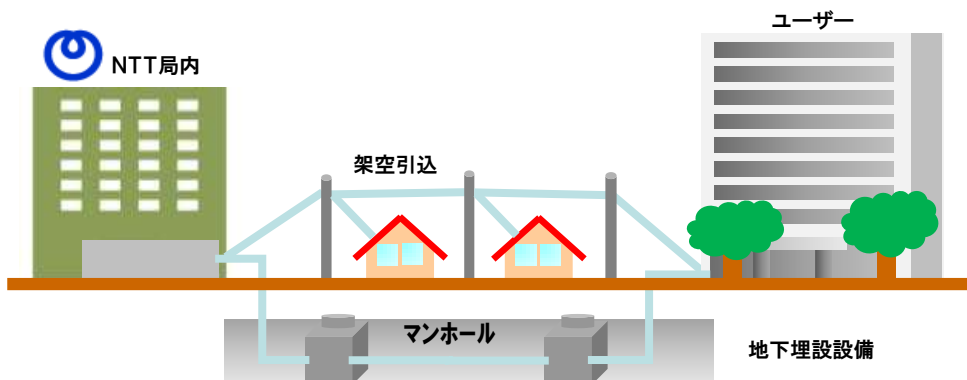
(単位:億円)



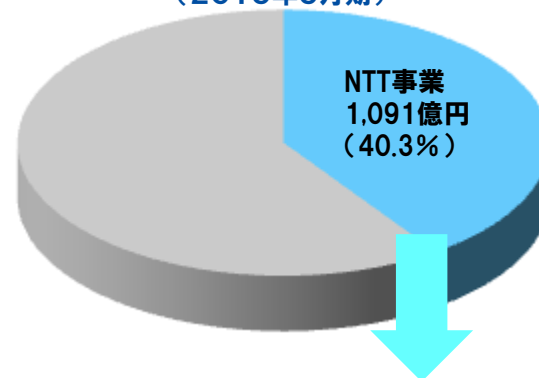
5. 事業概要

①NTT事業

- NTTグループの固定系通信設備建設・保守・運用を手掛け、首都圏、関西圏を中心に事業を展開
- 売上高の40.3%を占める当社のコア事業



売上高及び構成比率
(2013年3月期)



<主な内訳>

- 宅内・屋外工事
- 大規模屋外工事
→電柱更改工事、その他
- 土木工事(マンホール、管路設備、電線共同溝)
- NW回線工事
- 設備運營業務(故障修理・線路保守等)



電柱更改工事



光ファイバー開通作業



光ケーブル引込作業



地下設備構築



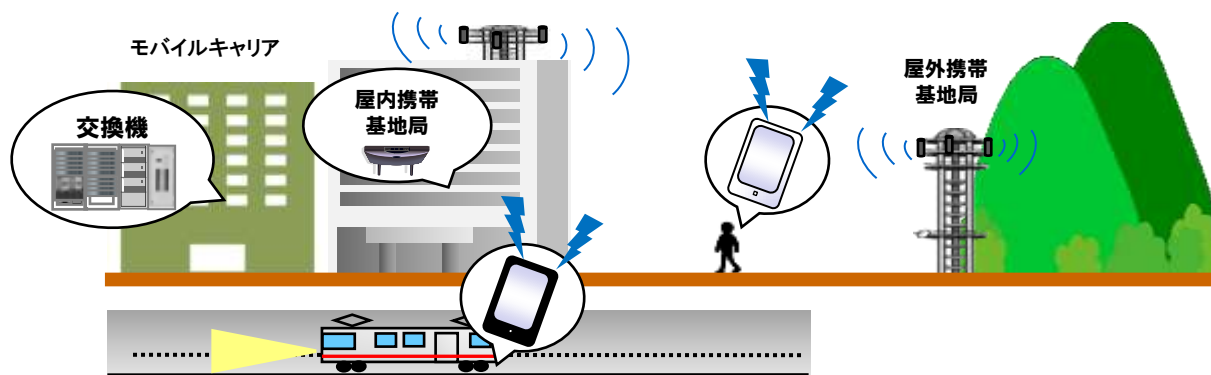
地下管路敷設作業



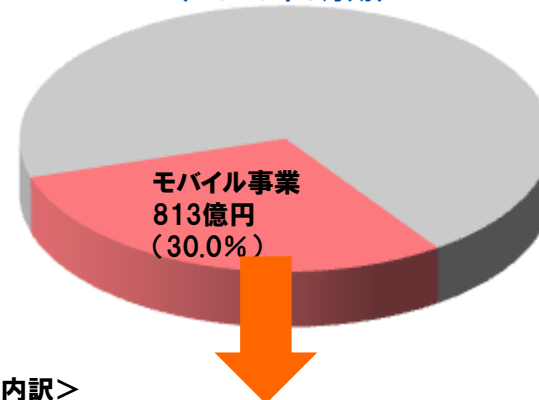
交換機プログラム更新作業

②モバイル事業

- NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク等全てのモバイルキャリアの通信設備建設・保守・運用を手掛け、全国で事業展開
- 売上高の30.0%を占める



売上高及び構成比率
(2013年3月期)



<主な内訳>

- 屋外基地局建設(LTE、3G等)
- 屋内基地局建設(ビル内部、地下鉄等)
- ノード、プラットフォーム建設



無線基地局併設工事



無線基地局保守点検



無線基地局調整試験



地下鉄駅間不感地対策工事

③ICT・総合設備事業

「総合エンジニアリング&サービス会社」を目指す当社における成長事業

- ICT事業……顧客のICTインフラ構築をサポート。売上高の12.8%を占める
- 総合設備事業……環境、社会インフラ等の構築など総合的なソリューションを提供。売上高の16.9%を占める

(1)ICT事業



PBX等構築



LAN・WAN等構築



サーバ設定

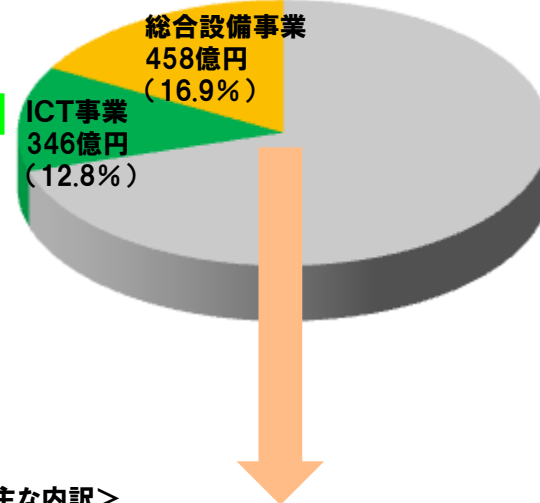


セキュリティシステム構築

<主な内訳>

- データ系
→LAN・WAN・無線LAN構築
- ソフトウェア開発
→システム設計・アプリケーション開発等
- 運用・保守等
→オンサイト保守サービス、遠隔監視サービス等
- 音声系
→PBX・IP-PBX構築等
- 販売・その他

売上高及び構成比率
(2013年3月期)



(2)総合設備事業



太陽光発電設備建設



Wi-Fi環境構築工事

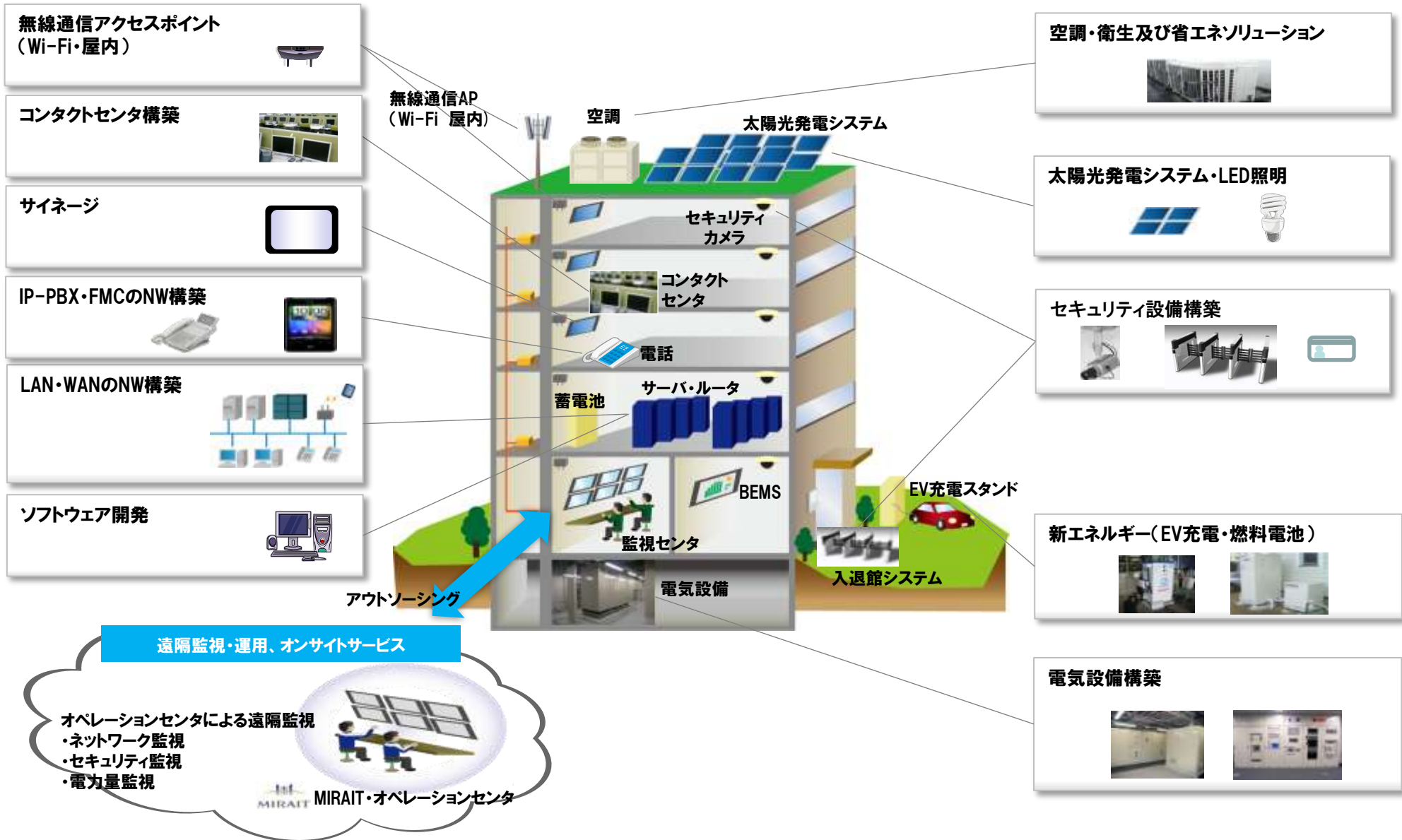


高速道路照明設備改修工事

<主な内訳>

- 社会インフラ
→一般土木工事、通信土木工事、下水道工事等
- 電気・空調
→ビル電気・通信用電源設備等
→空調・衛生・太陽光発電設備等
- キャリアネットワーク
→Wi-Fi設備構築、通信キャリアの固定系設備等
- 運用・保守・海外・その他
→電力量監視システム構築等

■ミライトグループによるビル・マネジメントとソリューション



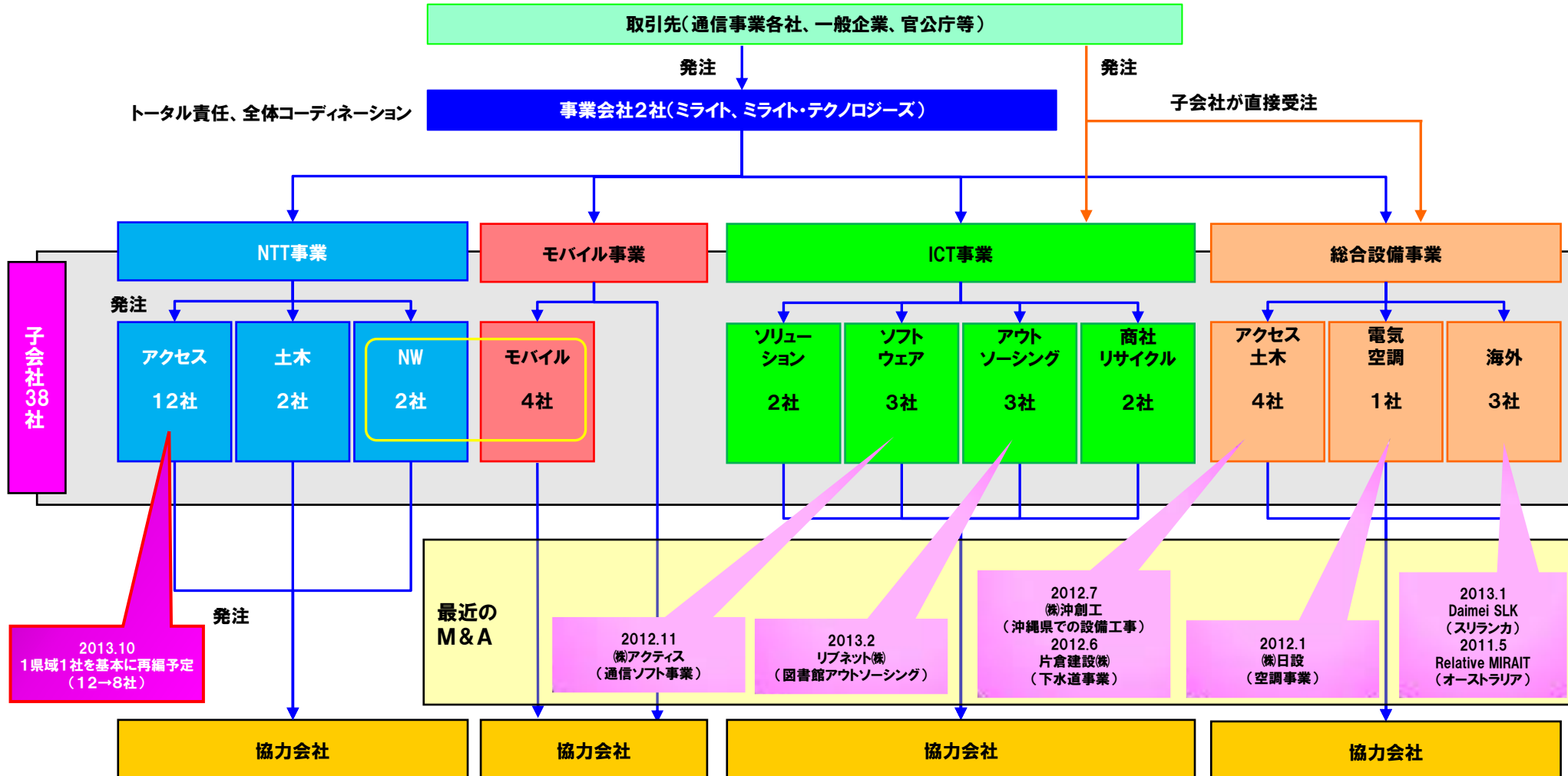
6. 「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換

- 情報通信インフラ構築で培った技術と、ICT・総合設備技術とを融合し、「総合エンジニアリング&サービス会社」へ構造転換
- 上流工程から下流工程まで一貫対応しつつ、下位レイヤから上位レイヤへ付加価値の高い事業領域を拡大
- 全国規模での事業展開とマルチキャリア対応が可能



7. グループフォーメーション

- NTT事業、モバイル事業では設計・積算・現場管理などトータル責任は事業会社が担当し、工事は子会社・協力会社が実施
- ICT・総合設備事業では、子会社が顧客から直接受注するケースもあり
- ICT・総合設備事業では、子会社がソリューション、ソフトウェア、アウトソーシング、商社等多彩な事業を展開。M&A等により事業領域を拡大





Ⅱ 決算概況

2013年3月期

株式会社ミライト・ホールディングス

1. 決算概況(2013年3月期)

単位:億円	2012年3月期 (構成比)	2013年3月期 (構成比)	対前期比 (対前期増減率)
	(a)	(b)	(b)-(a)
受注高	2,520	2,781	+ 260 (+ 10.3%)
売上高	2,360 (100%)	2,710 (100%)	+ 349 (+ 14.8%)
売上総利益	240 (10.2%)	293 (10.8%)	+ 52 (+ 22.0%)
販管費	187 (8.0%)	184 (6.8%)	▲ 2 (▲ 1.5%)
営業利益	52 (2.2%)	108 (4.0%)	+ 55 (+ 105.8%)
経常利益	61 (2.6%)	117 (4.3%)	+ 55 (+ 90.3%)
当期純利益	32 (1.4%)	42 (1.5%)	+ 9 (+ 29.2%)
次期繰越 工事高	621	692	+ 71

決算のポイント

- 受注高は、モバイル事業を中心に順調に推移したことから、**前期比260億円増の2,781億円**
- 売上高は、モバイル事業、総合設備事業を中心に順調に推移し、**前期比349億円増の2,710億円**

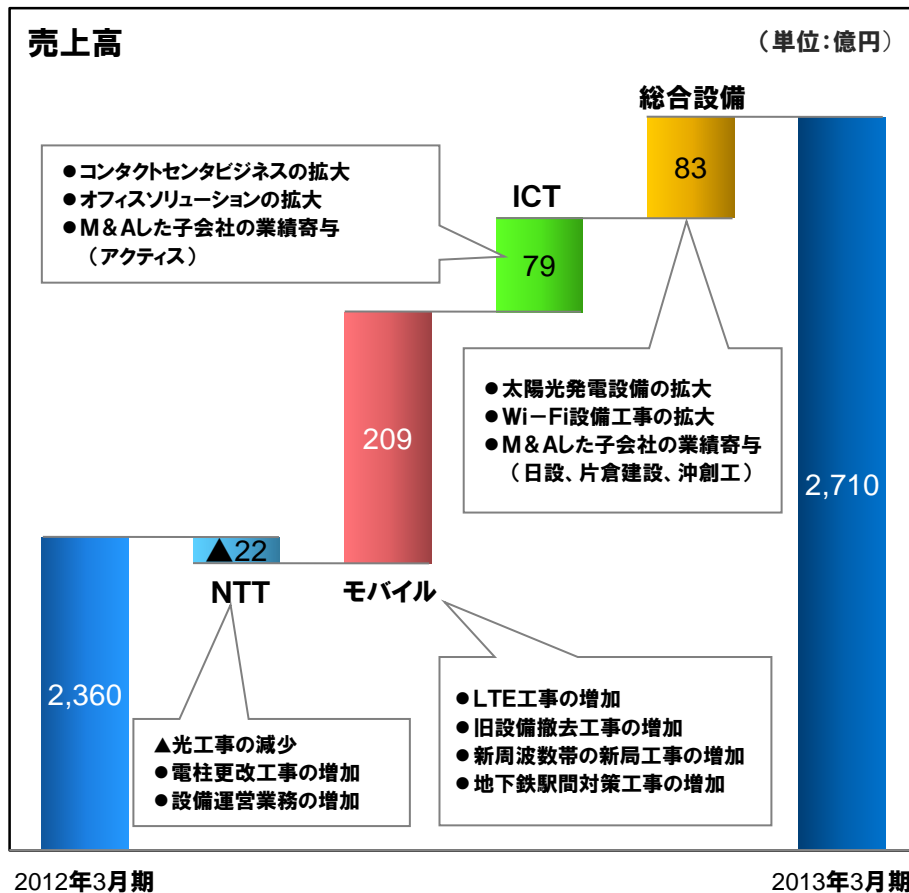
<単位:億円>	2012年3月期	2013年3月期	
	通期実績	通期実績	対前期増減
NTT事業	1,114	1,091	▲ 22
モバイル事業	603	813	+ 209
ICT事業	267	346	+ 79
総合設備事業	374	458	+ 83
合計	2,360	2,710	+ 349

- 営業利益は、売上高の増加及び売上総利益率が10.2%から10.8%に改善したこと等により、**前期比55億円増の108億円となり増収増益**
- 事業再編成費用など特別損失を47億円を計上したこともあり、**当期純利益は42億円**

2. 売上高の詳細 [対前期比較]

- NTT事業は、光ファイバー工事の減少もあり、前期比▲22億円
- モバイル事業は、LTE工事や周辺分野の拡大などにより、前期比+209億円と大幅な売上高増加
- ICT・総合設備事業は、Wi-Fiの需要拡大やM&A等により売上増加

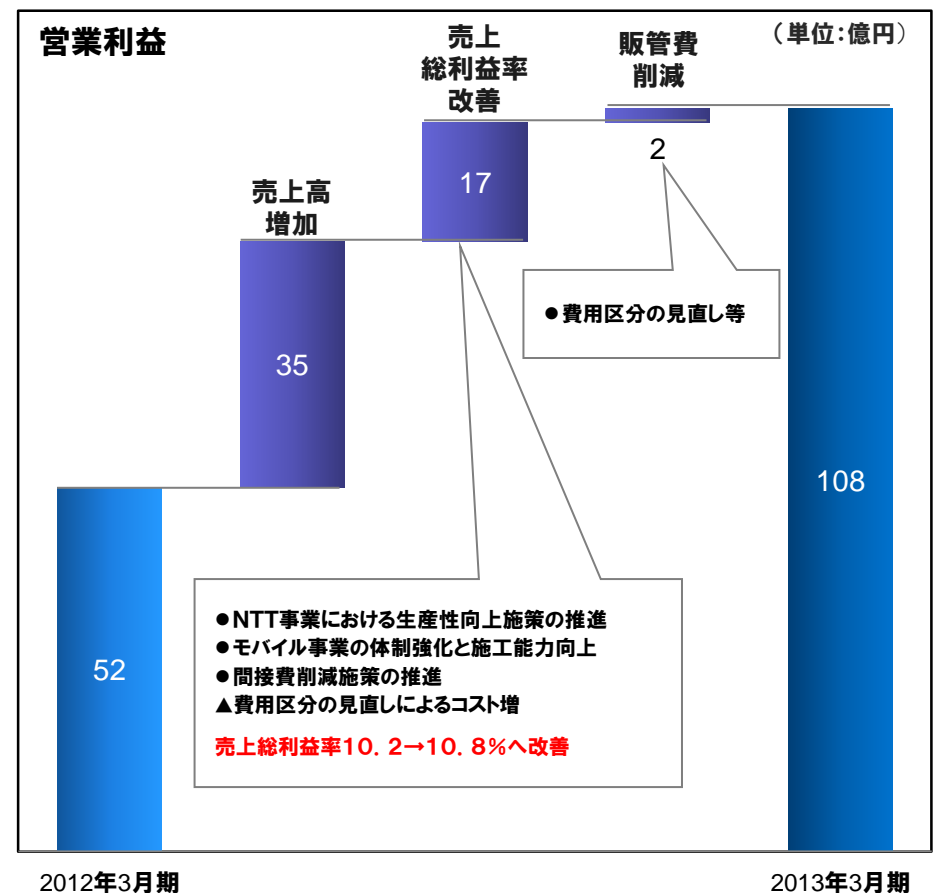
●増加要因
▲減少要因



3. 営業利益の詳細 [対前期比較]

- 売上高増加要因により、前期比35億円の増益
- 売上総利益率は、モバイル事業の回復や間接費削減施策の推進により、10.2%→10.8%に改善し、前期比17億円の増益
- 販管費については、費用区分の見直し等により2億円減少

●増加要因
▲減少要因

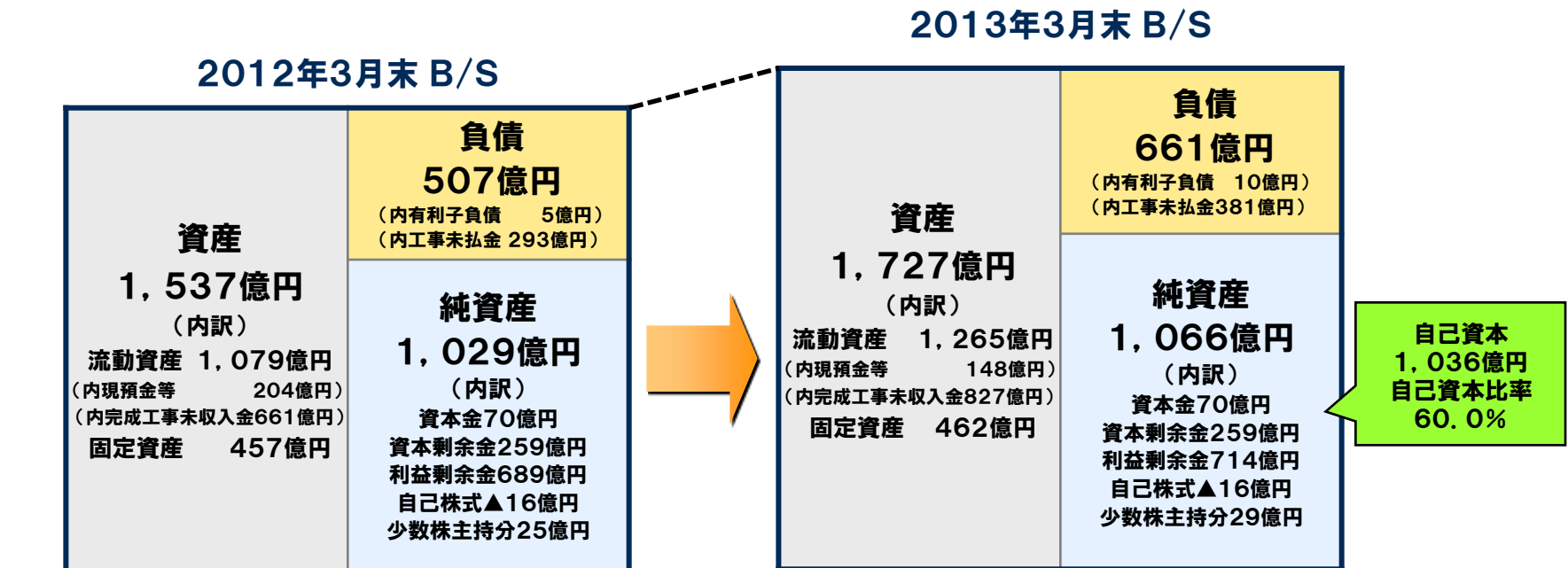


4. 配当について

- 配当政策としては、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的・継続的に配当を行うことが基本方針
- 2013年3月期については1株当たり20円(中間配当10円、期末配当10円)を実施
- 配当総額は16億4千8百万円であり、配当性向は39.2%
- 2014年3月期の配当予想については、1株当たり20円(中間配当10円、期末配当10円)を維持する方針

5. 資産・負債・純資産の状況

- 2013年3月末時点における自己資本比率は60.0%
- 資産の約7割が流動資産であり、主なものは現預金、完成工事未収入金、未成工事支出金
- 負債の約6割が工事未払金であり、有利子負債は僅少





Ⅲ 事業計画

2014年3月期

株式会社ミライト・ホールディングス

1. 事業計画

- 2014年3月期は、昨年10月に実施した**事業再編成の効果を通年で最大限顕在化**させる年度
- **グループ事業の一体的運営と経営資源配分の最適化を実現し、生産性の向上と競争力の強化を推進**
 ▶ 子会社再編などの事業運営体制の改革や、人員流動・再配置を戦略的に実施
- M&Aした企業も含めた**グループシナジー**を追求し、**事業構造の転換と新たな成長に向けた取組みを推進**
- 以上により、**売上高2,800億円、営業利益120億円**の中期経営計画を達成

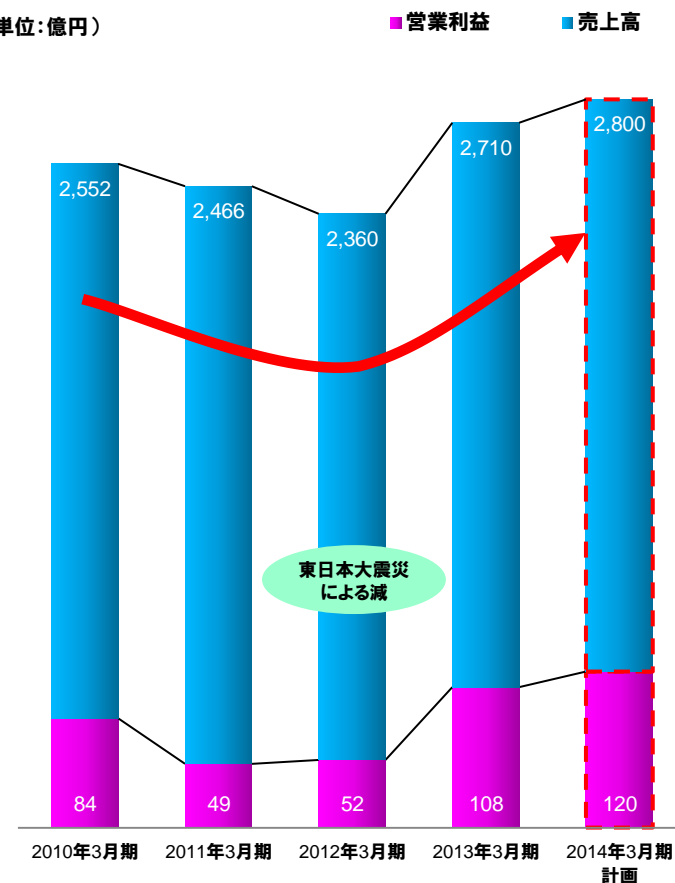
中期経営計画

単位:億円	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期計画
売上高	2,552	2,466	2,360	2,710	2,800
NTT	1,166	1,100	1,114	1,091	1,060
モバイル	750	681	603	813	810
ICT	253	256	267	346	430
総合設備	382	426	374	458	500
売上総利益	278	243	240	293	310
売上総利益率	10.9%	9.9%	10.2%	10.8%	11.1%
販管費	193	193	187	184	190
販管费率	7.6%	7.8%	8.0%	6.8%	6.8%
営業利益	84	49	52	108	120
営業利益率	3.3%	2.0%	2.2%	4.0%	4.2%

(注) 2011年3月期までの数値は統合3社の単純合計値。

売上高・営業利益の推移

(単位:億円)



2. 事業戦略の全体像

- 『総合エンジニアリング & サービス会社』としての成長を実現させ、企業価値の持続的な向上を図る
- ICT、総合設備事業を強化し、事業ポートフォリオの積極的な構造転換を推進

(注)売上高の推移は2011年3月期から2014年3月期)



3. NTT事業における取組み

<環境>

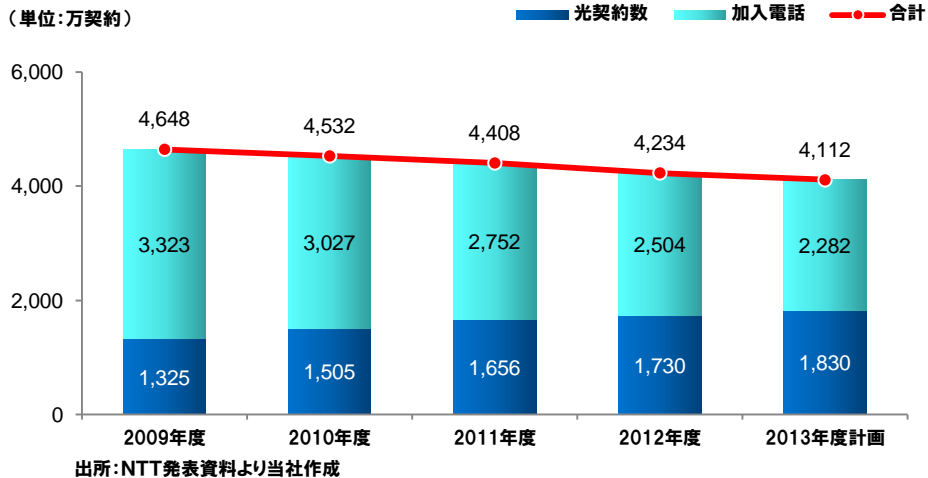
- 固定ブロードバンド市場の成熟化により設備投資は減少傾向
- 従来型工事は減少傾向だが、伝送・交換設備のIP網への更改は前倒し実施
- 設備運營業務のエリア拡大



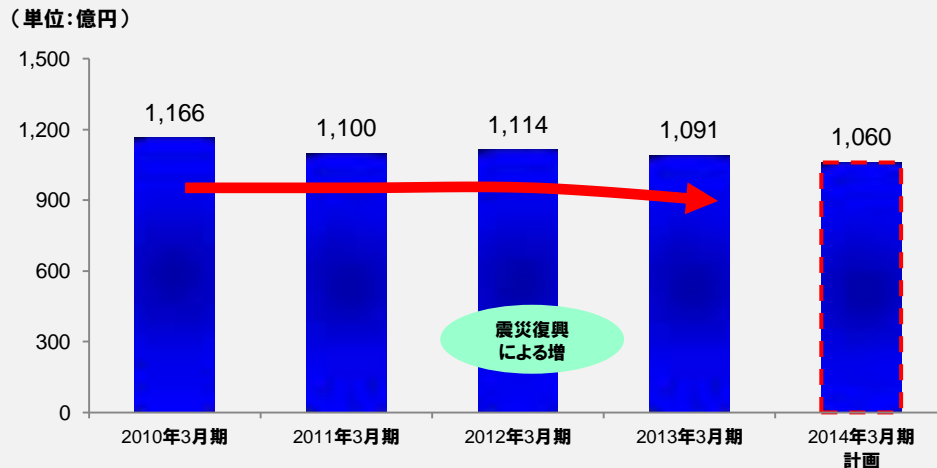
<方針>

- アクセス工事の減少を設備運營業務及び周辺ビジネスの拡大で補う
- 事業運営体制の改革を行い、売上減少でも利益を創出できる体制を構築

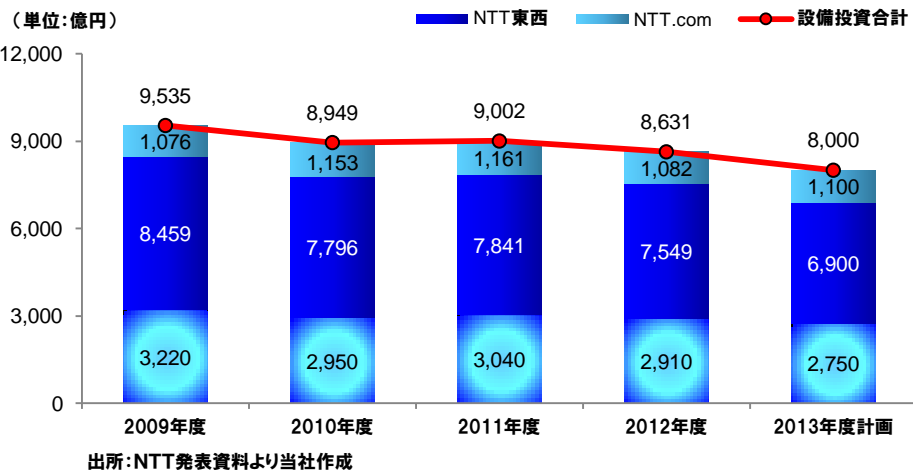
■ 契約数の推移



■ 売上高推移



■ NTT東西及びNTTコミュニケーションズの設備投資額推移



■ 主な取組み

項目	主な内容
売上拡大	<ul style="list-style-type: none"> ➢ NTTからアウトソーシングされている設備運營業務の拡大 (2013年3月期 53億円→ 2014年3月期計画 57億円) ➢ 電柱更改工事の拡大 (2013年3月期 93億円→ 2014年3月期計画 113億円) ➢ 東北復興工事の受注等
生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業運営体制の改革 (アクセス系子会社の再編、県域サポートセンタの構築等) ➢ 業務効率化による人員流動 ➢ KAIZEN活動による生産性向上

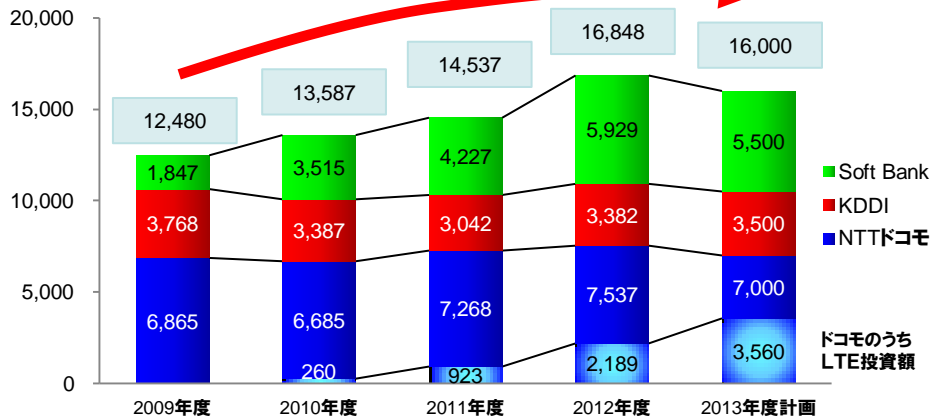
4. モバイル事業における取組み

<環境>

- モバイルキャリアの設備投資は抑制傾向であるが、スマートフォン普及に伴いLTE設備増強等にシフト
- 移動通信サービスから、付加価値の高い顧客サービスへ、ビジネス領域を拡大中

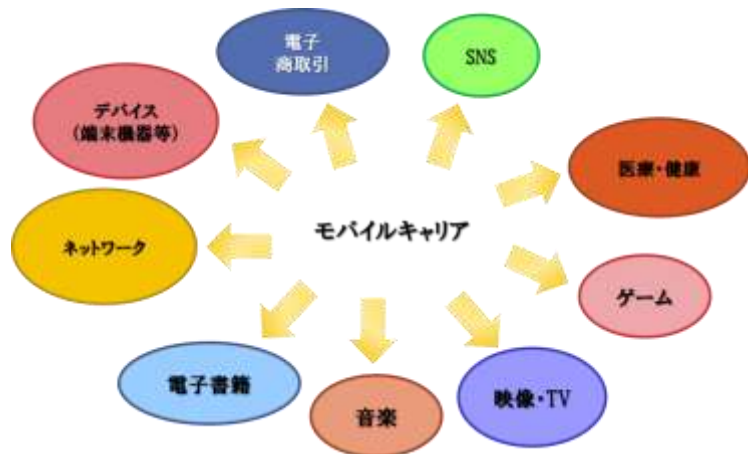
■モバイルキャリア3社の設備投資額の推移

(単位: 億円)



(注) 移動体通信にかかる投資額。Soft Bankの2013年度計画は2012年10月公表の設備投資総額を記載
出所: 各社発表資料より当社作成

■モバイルキャリアのビジネス領域の拡大

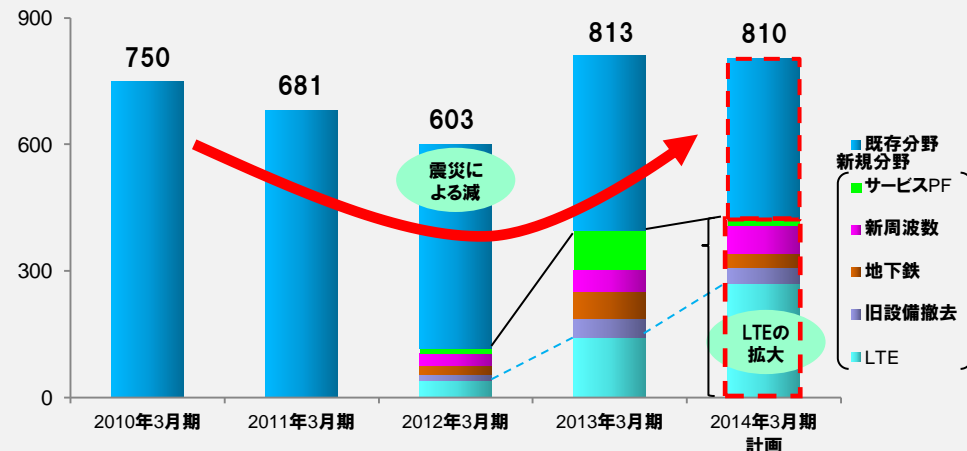


<方針>

- 小規模工事が増加するなか、柔軟な全国稼働体制を強化
- 既存技術の活用による周辺分野への拡大
- **キャリア動向に対応した新規ビジネスの開拓・拡大**

■売上高推移

(単位: 億円)



■主な取組み

項目	主な内容
拡大分野	<ul style="list-style-type: none"> ➢ LTE工事(マクロセル/極小セル)の拡大 ➢ 新周波数(700M/900M)関連工事の拡大 ➢ 広帯域移動無線システム工事の拡大 ➢ 交換・伝送系工事の拡大 ➢ サービス系プラットフォーム、クリーンエネルギー基地局の拡大

ICT技術も活用し、モバイルキャリアのビジネス領域の変化に対応

■モバイルキャリアの動向

- 2012年度からモバイルキャリア各社のLTEサービスが加速。新周波数帯での携帯電話サービスも開始
- 2014年度以降も新たな周波数帯でのサービスやLTE-Advancedへの進展などが予定

		～2011年度	2012年度	2013年度	2014年度以降
モバイル全般		スマートフォンの普及	LTEへの移行 通信設備の増強 地下鉄駅間対策	データオフロード対策 周波数帯の拡大	LTE-Aへの移行 周波数帯の拡大 データ通信量の増加
通信方式(発信形態)		W-CDMA/HSPA CDMA2000/EV-DO	LTE		LTE-Advanced ~
		通信速度 ~42Mbps		~112.5Mbps	~150Mbps ~1,000Mbps
LTE	NTTドコモ	▲2010.12 LTEサービス開始	2012.3▲ 県庁所在地級都市 人口カバー率 約30%	▲2012.6 Xi基地局数約9,800局 エリアカバー率:約32%	▲2013.3 Xi基地局数 約24,400局 ▲2014.3 Xi基地局数 約50,000局
	KDDI			▲2012.9 LTEサービス開始 (全国主要エリア)	▲2013.3 実人口カバー率約96.4% (Android搭載LTEスマートフォン) ▲2014.3 実人口カバー率約99% (Android搭載LTEスマートフォン)
	Soft Bank		▲2011.11 AXGPサービス開始	▲2012.9 FDD-LTEサービス開始	▲2013.4 プラチナバンド基地局数 約22,000局
周波数 イベント	今後 割当 周波数	700MHz	NTTドコモ・KDDI・eA	2012.6 割当決定 帯域:60MHz	2015年度サービス開始予定 設備投資総額 約6,300億円予定(3社合計)
		900MHz	Soft Bank	2012.2認定 2012.7サービス開始 10MHz帯	2014年頃 20MHz追加 帯域:30MHz 設備投資総額 8,000億円予定(LTE投資含む)
		3.4~ 3.6GHz			
割当済 周波数		700MHz 800MHz 900MHz 1.5GHz 1.7GHz 2GHz 2.5GHz	帯域: 60MHz 帯域: 60MHz 帯域: 30MHz 帯域: 70MHz 帯域: 70MHz 帯域: 120MHz 帯域: 60MHz		

5. ICT・総合設備事業における取組み

<環境>

- アベノミクスによる公共投資拡大、企業のIT投資回復
- 太陽光発電・省エネなどエネルギー関連の需要拡大
- スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、Wi-Fiの需要拡大



<方針>

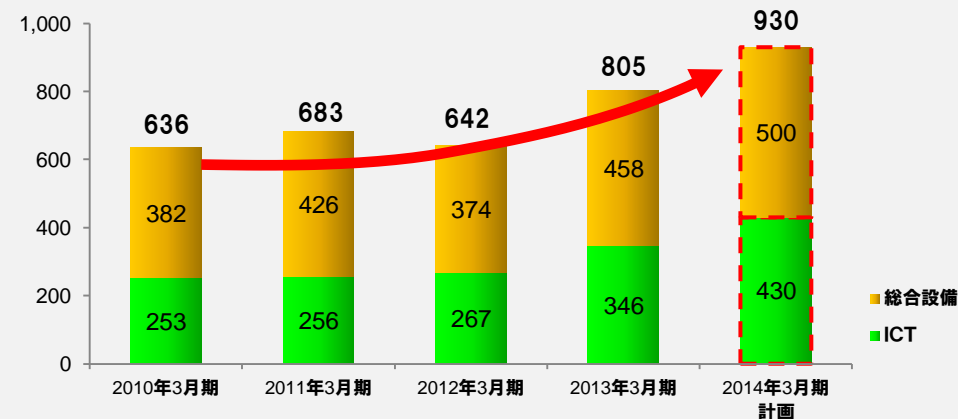
- データ系ソリューションの推進(クラウド、データセンタ、コンタクトセンタビジネス等)
- 環境系ビジネスの拡大(太陽光発電、高速道路のEV充電等)
- Wi-Fi設備構築・ソリューション事業の展開

2012年度 2013年度 2014年度

国内の状況	・政権交代	アベノミクスによるデフレ脱却と日本経済再生期待
		再生可能エネルギー全量買取制度開始
	震災復興予算(2011年度から5年間)19兆円→25兆円に拡大	
ICT関連		クラウド・データセンタ・サービスプラットフォーム
		Big Data・M2M・センシング
		セキュリティ・監視・保守運用・バックオフィス等
総合設備関連		スマートフォンの普及・Wi-Fiの拡大
		太陽光発電等新エネルギー関連事業
		空調・照明設備等省エネルギー関連需要
		災害に強い社会インフラの構築(トンネル・道路・橋・ビル)

■ 売上高推移

(単位:億円)



■ ICT事業の主な取組み

2014.3月期 売上高計画 430億円	データ系	<ul style="list-style-type: none"> ・コンタクトセンタソリューション ・データセンタ業務運用保守
	ソフトウェア	<ul style="list-style-type: none"> ・M&A/協業先の営業力・開発力を活かした事業展開
	運用・保守	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップサービス (NW構築から監視/オンサイト保守まで)
	音声系	<ul style="list-style-type: none"> ・PBXユーザに対する社内NWソリューション提案
	販売・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・M&A/協業先とのコラボレーションによる新規商材/顧客の開拓

■ 総合設備事業の主な取組み

2014.3月期 売上高計画 500億円	電気・空調	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業/太陽光/EV充電等電気設備の構築 ・空調分野における省エネ・環境関連ビジネス拡大
	社会インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・東北復興事業(管路・電気設備・太陽光等) ・防災関連事業として避難タワーの取組みを強化
	キャリアネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・通信キャリアのネットワーク(所内系設備)の設計・構築・運用・保守
	運用・保守 海外・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・通信キャリア委託業務(保守・運用等)の充実 ・アジア・パシフィックエリアへの積極的な事業展開

■具体的な取組み

ICT事業	総合設備事業
<p>◆ 企業向けマネジメントサービスの機能充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーバ、NWなどの24時間監視・運用・保守 →当社枝川ビル(江東区)へのセンタ集約 →現在290社へサービス提供 	<p>◆ 太陽光発電設備の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メガワット級発電設備の受注増加 →受注額13億円、発電量12.4Mw(2012年度)
<p>◆ コンタクトセンタビジネスの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドを活用したWFM※1をゆうちょ銀行などで受注 →現在50社(148センタ)へ導入 	<p>◆ Wi-Fi設備工事の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西武ドーム「スタジアムWi-Fiソリューション※2」の導入 ・コンビニ全国チェーンへのWi-Fiスポット構築 ・WAVION(WiFi機器)の販売・構築
<p>◆ オフィスソリューションビジネスの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オフィスの移転/統廃合を契機にセキュアシステムを構築(主に、金融系) →監視カメラ/入退室管理システム/什器など →サーバ/PC/LAN/セキュリティ/PBXなど 	<p>◆ 災害用の通信ネットワークと衛星通信システム搭載車両の受注</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省予算による独立行政法人情報通信研究機構及び東北大学の災害関連研究プロジェクトに参画し、災害に強いネットワークの構築と衛星通信システム搭載車両を開発
<p>◆ 業界特化型ソリューションの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等各種教育関係施設へのICT設備導入(サーバ、ネットワーク) ・ホテル(特に、リゾートホテル)のPBX等の構築 	<p>◆ 大規模災害時の津波避難タワーの建設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県旭市内に約100名を収容出来る退避櫓を構築
<p>◆ ソフトウェアの価格競争力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オフショア開発に向けミャンマー現地法人の設立(15名採用) ・ミライト情報システム沖縄の設立(15名) →2017年を目途にソフト事業従事者を1,000名に拡大(2010年10月のミライトグループ発足時は300名) 	<p>◆ 海外事業の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリア、フィリピン、スリランカで固定電話工事や移動体のバックボーン工事、無線工事に従事

※1 コール数を予測してエージェントを適正配置できるコンタクトセンタ向けワークフォース・マネジメントシステムを自社開発。

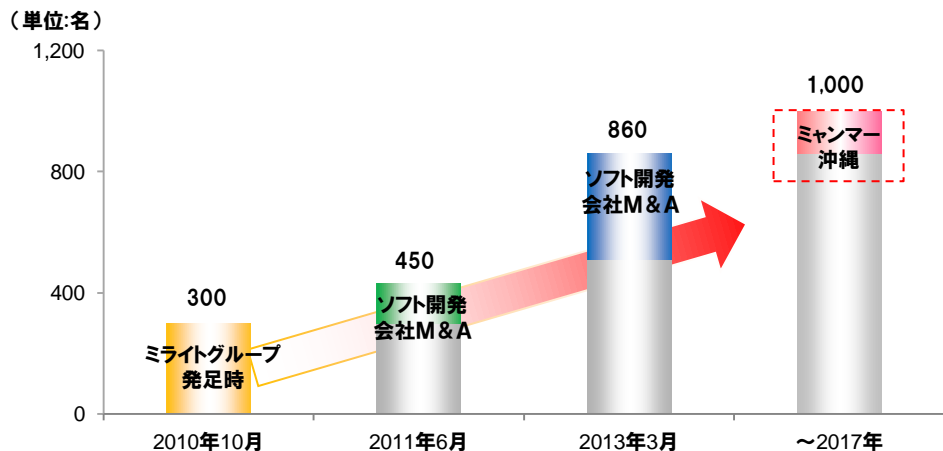
※2 西武ライオンズ社、西武鉄道社、NTT-BP社、シスコシステムズ社と合同で提供。スタジアム専用設計の狭ビーム幅指向性アンテナ、高度な無線リソース管理システムにより、高密度Wi-Fi環境下におけるネットワーク全体のパフォーマンス最適化を実現。

参考

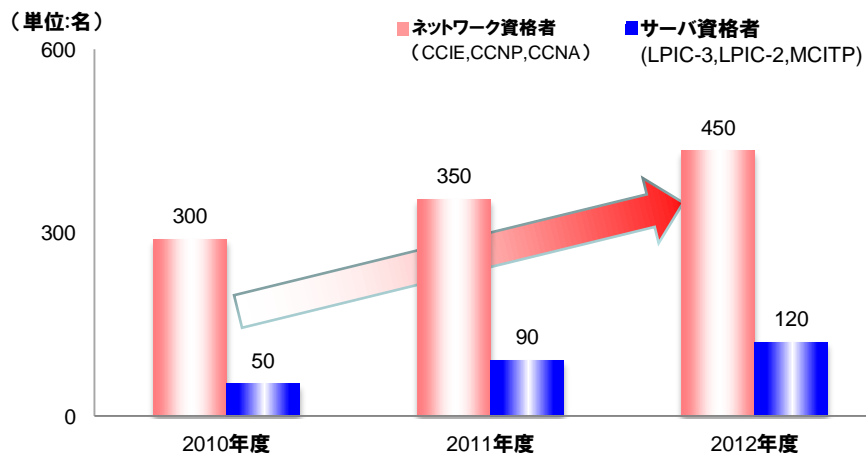
[ソフトウェア]

- ソフト事業の拡大を推進し、人材の質と量を強化
- IT技術者もサーバ・ネットワークを中心に拡大

ソフト事業従事者数の推移



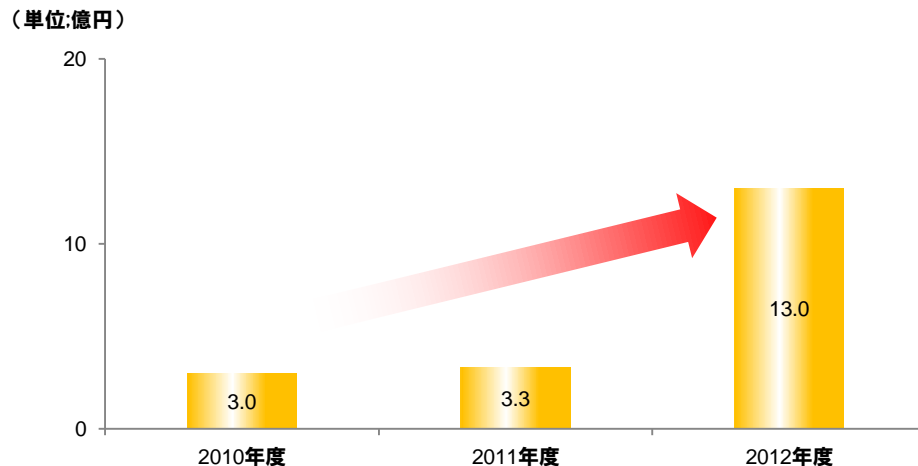
IT技術者数推移



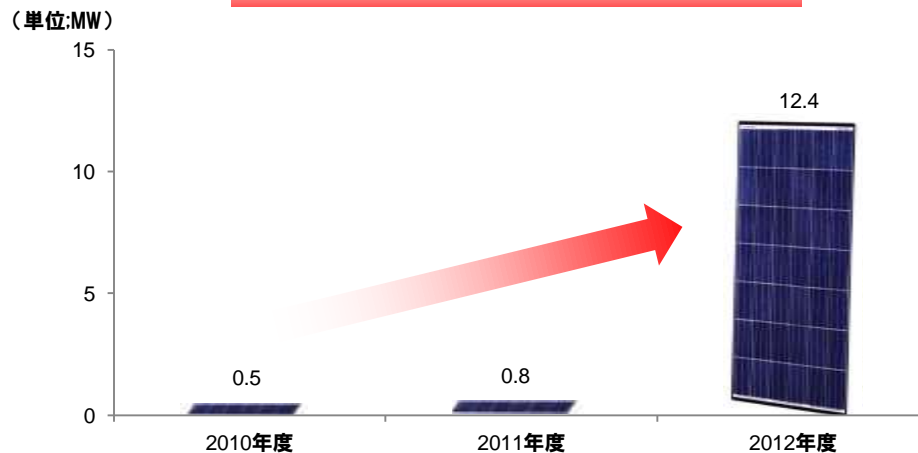
[太陽光発電]

- 震災後の新エネルギー需要にともない受注増大
- 今年度に入りメガワットクラスを5件受注

太陽光発電の受注額

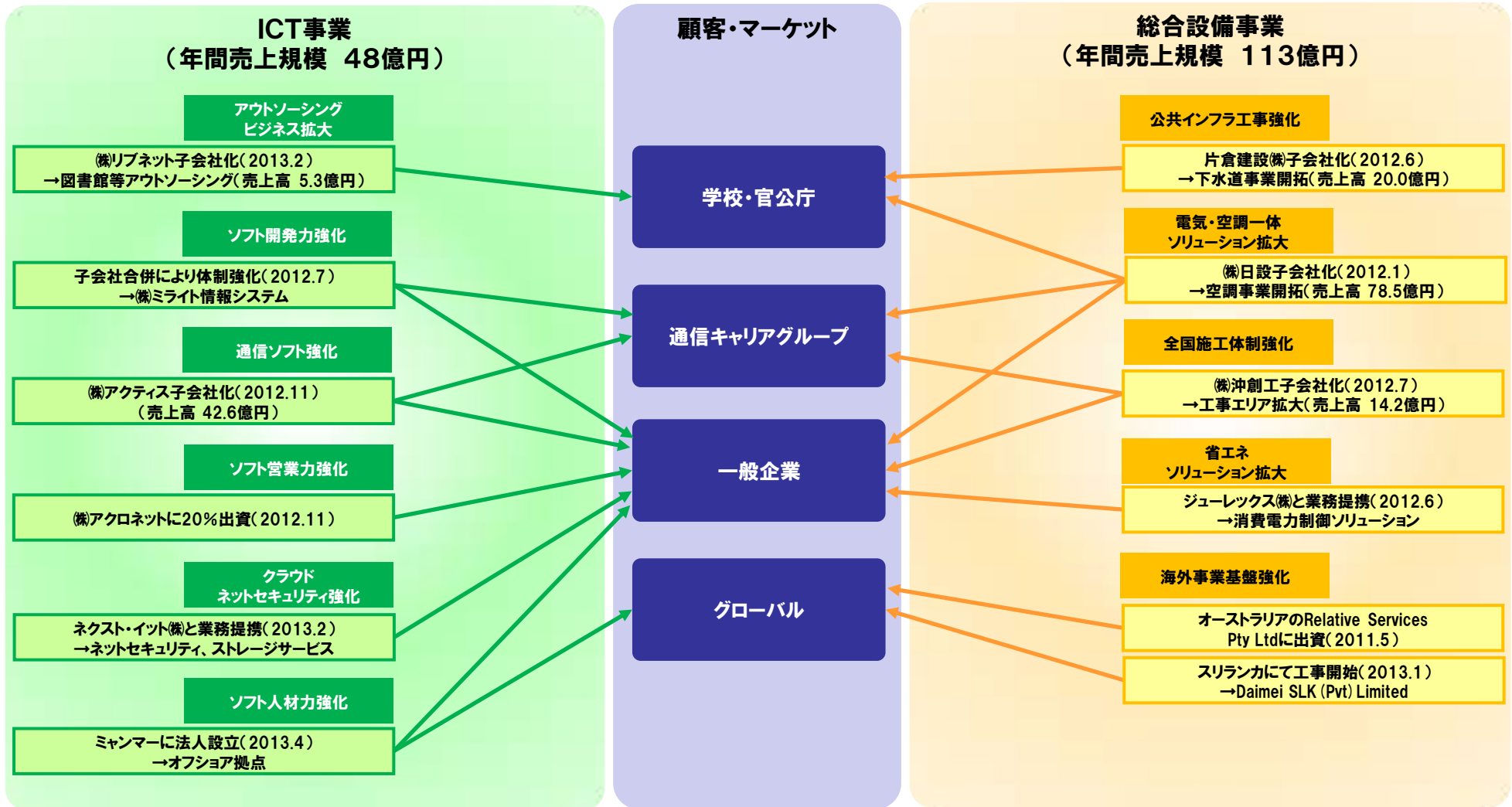


太陽光の発電量(受注ベース)



6. M&A等による事業領域の拡大

- ICT事業では、上位レイヤ(ソフトウェア、クラウド等)を中心にM&A等により新規分野拡大
- 総合設備事業では、既存事業の周辺分野を中心に事業領域拡大





IV 参考資料

株式会社ミライト・ホールディングス

1. 業績の推移

単位:億円	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期 (計画)
受注高	2,529	2,413	2,520	2,781	2,810
売上高	2,552	2,466	2,360	2,710	2,800
売上総利益	278	243	240	293	310
売上総利益率	10.9%	9.9%	10.2%	10.8%	11.1%
販管費	193	193	187	184	190
販管費率	7.6%	7.8%	8.0%	6.8%	6.8%
営業利益	84	49	52	108	120
営業利益率	3.3%	2.0%	2.2%	4.0%	4.2%
当期純利益	57	37	32	42	75
当期純利益率	2.2%	1.5%	1.4%	1.5%	2.7%

(注)2010年3月期の数値は統合3社の単純合計値。

2. 事業区分別受注高及び売上高

<受注高>	2012年3月期	2013年3月期			2014年3月期(計画)		
	通期実績 (a)	通期実績 (b)	対前期増減 (b)-(a)	対前期増減率 (b)/(a)	通期計画 (c)	対前期増減 (c)-(b)	対前期増減率 (c)/(b)
NTT事業	1,137	1,107	▲ 30	▲ 2.6%	1,070	▲ 37	▲ 3.4%
モバイル事業	660	845	+ 184	+ 27.9%	770	▲ 75	▲ 8.9%
ICT事業	273	351	+ 78	+ 28.6%	440	+ 88	+ 25.3%
総合設備事業	449	477	+ 28	+ 6.3%	530	+ 52	+ 11.0%
合計	2,520	2,781	+ 260	+ 10.3%	2,810	+ 28	+ 1.0%

<売上高>	2012年3月期	2013年3月期			2014年3月期(計画)		
	通期実績 (a)	通期実績 (b)	対前期増減 (b)-(a)	対前期増減率 (b)/(a)	通期計画 (d)	対前期増減 (d)-(b)	対前期増減率 (c)/(b)
NTT事業	1,114	1,091	▲ 22	▲ 2.0%	1,060	▲ 31	▲ 2.9%
モバイル事業	603	813	+ 209	+ 34.8%	810	▲ 3	▲ 0.4%
ICT事業	267	346	+ 79	+ 29.5%	430	+ 83	+ 24.0%
総合設備事業	374	458	+ 83	+ 22.3%	500	+ 41	+ 9.1%
合計	2,360	2,710	+ 349	+ 14.8%	2,800	+ 89	+ 3.3%

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております。

3. 主要な経営指標等の推移

資本関係指標

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期 (計画)
自己資本比率	65.1%	66.5%	65.3%	60.0%	60.8%
自己資本利益率(ROE)	5.7%	3.8%	3.3%	4.1%	6.9%

株主還元指標

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期 (計画)
配当性向	32.9%	47.0%	50.7%	39.2%	22.0%
総還元性向	33.1%	54.7%	50.7%	39.2%	22.0%

設備投資・減価償却費

単位:億円	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期 (計画)
設備投資額	61	64	34	29	35
減価償却費	26	28	27	25	20

(注)2010年3月期の数値は統合3社の単純合計値より算出。

キャッシュ・フロー

単位:億円	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
営業キャッシュ・フロー	8	36	54	▲ 16
投資キャッシュ・フロー	▲ 36	4	▲ 23	▲ 15
財務キャッシュ・フロー	▲ 79	▲ 71	▲ 21	▲ 24
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 28	40	31	▲ 31

現預金等・有利子負債

単位:億円	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
現金及び現金同等物	213	183	196	139
有利子負債	▲ 48	▲ 6	▲ 5	▲ 10
ネットキャッシュ	165	177	191	129

- (注)1. ネットキャッシュは現金及び現金同等物から有利子負債を差し引いたもの
 2. 現金及び現金同等物は3カ月超の預金及び有価証券を除く

(注)2010年3月期の数値は統合3社の単純合計値より算出。

4. 株式の状況

①大株主・株主構成の状況(2013年3月31日現在)

大株主氏名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	株主構成比率
住友電気工業株式会社	16,236	19.0%	<p>自己株式等 3.5%</p> <p>個人 21.5%</p> <p>国内法人 30.1%</p> <p>外国法人等 17.1%</p> <p>金融機関 27.8%</p>
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,834	5.7%	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,894	4.6%	
住友電設株式会社	2,488	2.9%	
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	2,170	2.5%	
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オールセクター サブ ポートフォリオ)	2,000	2.3%	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,709	2.0%	
ミライト・ホールディングス従業員持株会	1,485	1.7%	
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	1,252	1.5%	
株式会社みずほコーポレート銀行	1,229	1.4%	

② 株価の状況(2010年10月1日[ミライトHD設立]～)

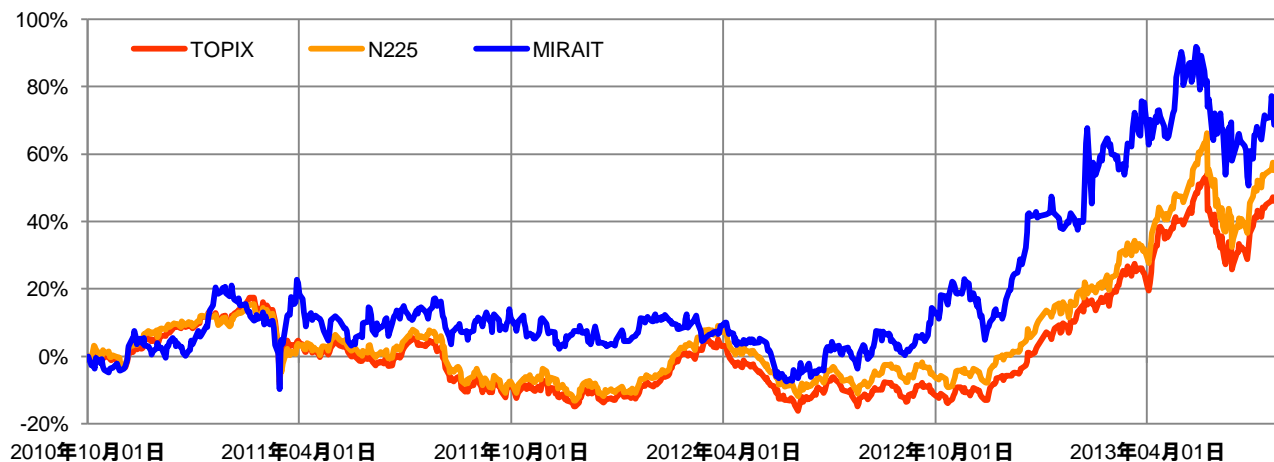
(1) 株価・出来高の推移



2013年7月19日終値による株価の状況

■ 株価	933円
■ PER	10.3倍
■ PBR	0.7倍
■ 配当利回り	2.1%

(2) 主要INDEX騰落率比較



2013年7月19日現在の騰落率

■ MIRAIT	68.7%
■ TOPIX	46.0%
■ N225	55.1%

5. 役員構成(平成25年6月26日現在)

役名	氏名	社外役員	主な経歴
取締役会長	八木橋 五郎		東日本電信電話株式会社 代表取締役副社長
代表取締役社長	鈴木 正俊		株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 代表取締役副社長
代表取締役副社長	高江洲 文雄		西日本電信電話株式会社 取締役
取締役	吉村 辰久		東日本電信電話株式会社 取締役
取締役	得井 慶昌		エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 取締役
取締役	桐山 学		東日本電信電話株式会社 財務部長
取締役	十河 政史		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 執行役員
取締役	小暮 啓史		東日本電信電話株式会社 福島支店長
取締役	田辺 克彦	○	弁護士(現在)
取締役	薦野 寧	○	コモノアンドスタントン株式会社 代表取締役社長(現在)
常勤監査役	宇垣 義昭	○	日比谷総合設備株式会社 代表取締役副社長
常勤監査役	田中 信義		キャノンマーケティングジャパン株式会社
監査役	菅沼 敬行	○	住友電設株式会社 取締役会長(現在)
監査役	大工 舎宏	○	公認会計士(現在)

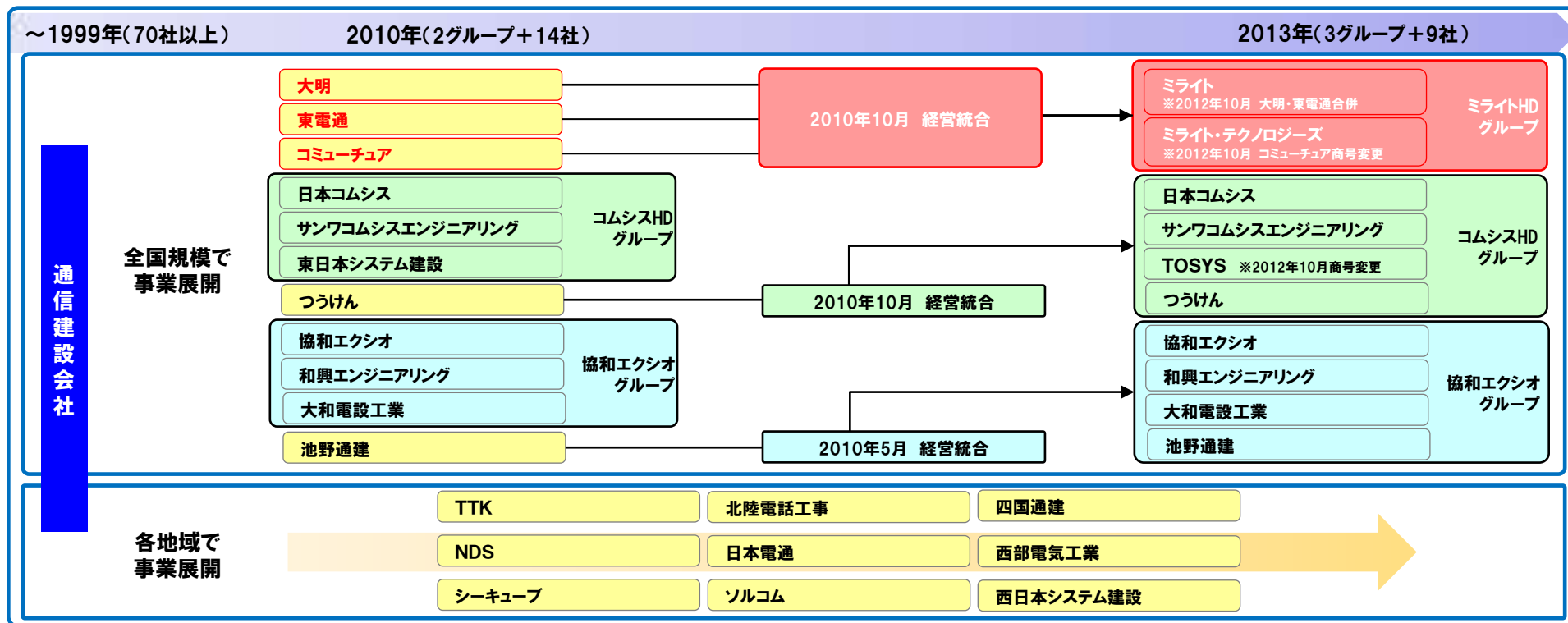
6. 主要子会社の概要

	(株)ミライト	(株)ミライト・テクノロジーズ
資本金	56億円	38億円
社長(CEO)	鈴木 正俊	高江洲 文雄
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等	情報通信エンジニアリング事業等
連結経営成績 (2013年3月期)	【売上高】 1,894億円 【営業利益】 93億円	【売上高】 866億円 【営業利益】 12億円
本社所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号
事業拠点	20拠点	14拠点
連結子会社数 (2013年3月末現在)	19社	16社
従業員数 (2013年3月末現在)	【連結】 4,343名 【単体】 2,650名	【連結】 2,995名 【単体】 964名

※(株)ミライトの数値は、大明(株)及び(株)東電通の単純合計値。

7. 業界の現況(～2013年6月現在)

- 通信建設会社は、全国規模で事業展開している当社グループを含む3グループ(ミライト、コムシス、協和エクシオ)と地域単位で事業展開する9社で構成。近年、これら企業においては業界再編が進行
- 電力工事会社、鉄道工事会社なども通信工事領域へ事業を展開しており、一部競合関係になりつつある



電力工事会社

きんでん
関電工

など

IT工事会社

NECネットズエスアイ
ネットワークシステムズ
伊藤忠テクノソリューションズ

など

鉄道工事会社

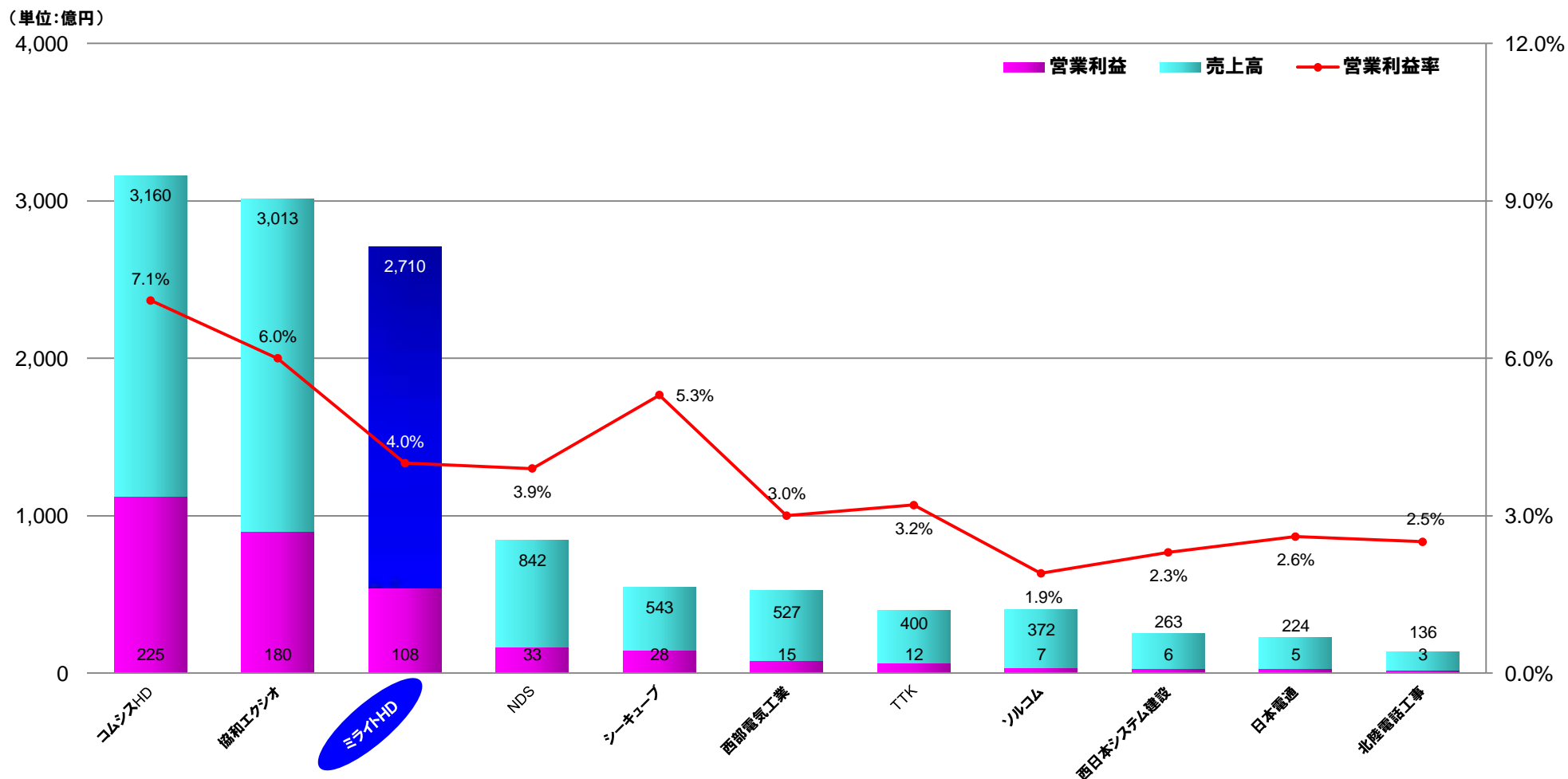
日本電設工業

など

8. ミライト結成によるポジショニング

- 3社の経営統合により設立されたミライトホールディングスの2013年3月期の売上高は2,710億円となり、業界大手の2社(コムシスHD、協和エクシオ)に接近。業界トップグループへ成長

■通信建設会社比較



※各社決算発表数値より当社作成。(ソルコムは12月決算会社、四国通建は非上場のため非開示)



経営の基本理念

1. 情報通信を核とし、常に新しい企業価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指します。
2. 安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって豊かで快適な社会の実現に寄与します。
3. 企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、人や社会と共存共栄する企業であり続けます。

社名の由来

私達の希望をのせた未来に向けて、煌々と輝ける光の束を放ち、行く先を照らしながら、お客様とともに成長し続ける総合エンジニアリング&サービス会社。それが私達、『MIRAIT(ミライト)』です。
「未来」、「IT」の2つの言葉を包含し、私達のこの新しい決意を簡潔に表現しています。

<2つのキーワード>

『MIRAIT』 …… 『未来』

『MIRAIT』 …… 『Information Technology』
／『Integration Technology』

コーポレートマークに込めた3つの思い

1. 事業ドメインの「幅」を広げる
→上流から下流工程の拡大(企画・設計、建設、保守・運用等)
2. 事業ドメインの「高さ」を極める
→NI+上位レイヤ+下位レイヤまでのトータル提案
3. 新しい事業ドメインへの展開を図る
→電気、環境、エネルギー分野等、将来の統合的な社会インフラの創造に寄与

この資料における予想数値に関する記述・言明は、当社の現時点での計画、見通しにもとづく将来の予測であります。

諸条件の変化により実際の業績は、本資料及び本説明会の予想とは大きく異なる可能性があります。

従いまして、本資料及び本説明会における予想値が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご承知おき下さい。

株式会社ミライト・ホールディングス